



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日
東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野呂 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 鈴江 敏一 TEL 06-6881-3339
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,070	7.5	2,658	31.6	2,650	28.4	1,573	16.9
29年3月期	18,677	0.9	2,019	16.1	2,064	18.5	1,345	265.4

（注）包括利益 30年3月期 1,573百万円（16.9%） 29年3月期 1,345百万円（265.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	280.11	—	6.7	9.1	13.2
29年3月期	239.59	—	6.0	7.5	10.8

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,161	24,255	80.4	4,318.76
29年3月期	27,961	22,943	82.1	4,085.12

（参考）自己資本 30年3月期 24,255百万円 29年3月期 22,943百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,551	△984	△397	4,781
29年3月期	2,242	△2,096	△364	2,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	252	18.8	1.1
30年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	280	17.9	1.2
31年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		19.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	1.1	870	△13.5	860	△14.4	660	3.3	117.51
通期	20,100	0.1	2,300	△13.5	2,300	△13.2	1,600	1.7	284.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	6,082,008株	29年3月期	6,082,008株
30年3月期	465,651株	29年3月期	465,532株
30年3月期	5,616,428株	29年3月期	5,616,574株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,774	△2.9	1,701	△3.8	1,678	△6.2	1,232	△18.7
29年3月期	4,917	5.8	1,767	40.2	1,789	44.6	1,516	94.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	219.40	—
29年3月期	269.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	27,569		24,197	87.8			4,308.34	
29年3月期	25,952		23,226	89.5			4,135.41	

(参考) 自己資本 30年3月期 24,197百万円 29年3月期 23,226百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,000	9.6	1,460	22.4	1,320	27.1	235.03	
通期	5,100	6.8	1,960	16.8	1,670	35.5	297.35	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)におけるわが国経済は、国内外の政治動向や金融資本市場のリスクが懸念されるなか、景気の緩やかな回復基調が続きました。雇用情勢に着実な改善が見られ、個人消費も一時落ち込んだものの持ち直しました。また、企業収益も改善し、設備投資も堅調に推移しました。

葬祭市場においては、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり、会葬者数は減少傾向にあります。また、消費者の価値観・嗜好の多様化が葬儀の形態や費用のかけ方に反映される傾向が強まっています。一方、葬儀業界においては、葬祭会館の新規出店や、インターネットを通じた集客による葬儀紹介に特化した事業者の活動など、事業者間の激しい競争が続いています。

以上のような環境変化を踏まえ、現在、中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に取り組んでおり、当期において、葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大の一環として、平成29年8月に「公益社 東久留米会館」(東京都東久留米市)をオープンしました。また、同月に「公益社 枚方会館」(大阪府枚方市)を新築リニューアル(建替え)オープンすることにより、中核会社である公益社の大規模葬祭会館のリニューアルが完了しました。さらに新規事業においては、平成30年1月にリハビリ特化型デイサービス施設の1号店として「ポシブル箕面牧落」(大阪府箕面市)をオープンしました。

当期においては、グループの全葬儀施行件数が、㈱公益社を中心に前連結会計年度(以下、前期)と比べて9.1%伸長したため、葬儀施行収入は前期比8.6%の増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴い直接費が増加したほか、新規出店(新築リニューアルを含む)に伴う人件費や広告宣伝費、地代家賃などが増加しました。このため営業費用が前期比5.2%増加しました。販売費及び一般管理費は、前期に計上したのれん償却額69百万円がなくなった影響により、前期比3.1%減少しました。

営業外収益については、前期に計上した移転損失引当金戻入益60百万円(新築リニューアルに伴う旧会館の解体撤去費用の見積り金額の変更によるもの)の計上がなくなりました。

特別損益については、平成30年3月「公益社 岸和田会館」(大阪府岸和田市)の運用変更——同会館の「別館」に改修工事を施すとともに、「本館」にあった機能を別館敷地内に移転、「本館」はその後解体する——の意思決定を行い、これに伴い固定資産に係る減損損失1億86百万円を計上しました。

この結果、当期の営業収益は200億70百万円となり、前期比7.5%の増収となりました。また、営業利益は26億58百万円(前期比31.6%増)、経常利益は26億50百万円(前期比28.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億73百万円(前期比16.9%増)と増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

①公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社では、既存店の件数の伸びに、平成28年4月以降に開設した6つの会館の効果が加わり、関西圏、首都圏の一般葬儀の件数が伸長しました。とりわけ、首都圏では葬儀施行件数が、前期比18.6%の増加となりました。これは新規出店による営業エリアの拡大および集客チャネルの多様化への取り組みが奏功したものと考えられます。一方、大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀)においては単価が上昇しました。その結果、全体の葬儀施行件数は前期比10.6%の増加、葬儀施行収入は前期比8.5%の増収となりました。

葬儀に付随する販売やサービス提供においては、返礼品販売収入や手数料収入などが前期比増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴う直接費の増加以外に、人員増による人件費の増加、集客力強化のための広告宣伝費の増加、新規出店に係る経費の増加、さらに人材力強化のための外部研修実施による教育費の増加等により、営業費用は前期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は166億7百万円(前期比7.1%増)となり、セグメント利益は13億38百万円(前期比22.3%増)となりました。

②葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、米子葬祭会館のリニューアル効果により、米子エリアで葬儀施行件数を前期比5.0%伸ばしたものの、鳥取エリアで葬儀施行件数が減少したため、全体で葬儀施行件数は前期比1.1%の減少となりました。加えて、大規模葬儀(㈱葬仙では金額2百万円超の葬儀と定義)の減少により、全体の葬儀施行単価が前期を下回ったため、葬儀施行収入は前期比2.2%の減収となりました。

費用については、米子葬祭会館に係る地代家賃が増加した一方、同会館の前期改装工事およびオープンに係る消耗備品費、広告宣伝費等がなくなったことにより、営業費用は前期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は13億93百万円(前期比1.9%減)となり、セグメント利益は22百万円(前期比49.2%減)となりました。

③タライグループ

タライグループの㈱タライにおいては、主に「タライ会館 大蔵谷」(平成28年7月新築リニューアルオープン)、「タライ会館 西明石」(平成29年1月新規オープン)の効果により、葬儀施行件数が前期比10.4%増加し、葬儀施行単価が提案力の強化により上昇した結果、葬儀施行収入は前期比19.5%の増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴う直接費の増加以外に、人員増に伴う人件費の増加、新規出店(新築リニューアルを含む)の地代家賃の増加により、営業費用は前期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は17億6百万円(前期比19.4%増)となり、セグメント利益は3億40百万円(前期比64.7%増)となりました。

④持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、子会社からの不動産収入が増加したものの、配当金収入の減少により減収となりました。

費用については、新規会館に係る地代家賃が増加した一方、過年度の新築リニューアル計画に伴う耐用年数の見積り変更による減価償却費が減少したため、営業費用は前期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は47億74百万円(前期比2.9%減)となり、セグメント利益は16億78百万円(前期比6.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産は60億38百万円となり、前期末比21億30百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が21億69百万円増加したことによるものです。

固定資産は241億22百万円となり、前期末比69百万円増加しました。これは主に、新規会館用地に係る土地の増加や新規会館等の竣工による建物及び構築物の増加を中心に、有形固定資産が80百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は301億61百万円となり、前期末比21億99百万円増加しました。

(負債)

当期末における流動負債は32億56百万円となり、前期末比9億66百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が3億76百万円、未払消費税等が1億54百万円増加したほか、1年内返済予定の長期借入金が1億49百万円、賞与引当金が97百万円増加したことによるものです。

固定負債は26億49百万円となり、前期末比78百万円減少しました。これは主に、リース債務が71百万円増加する一方、長期借入金が1億70百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、59億5百万円となり、前期末比8億87百万円増加しました。

(純資産)

当期末における純資産合計は242億55百万円となり、前期末比13億11百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益15億73百万円を計上する一方、配当金2億61百万円を支払ったことにより、利益剰余金が13億12百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比1.7ポイント低下し、80.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前期末より21億69百万円増加し、47億81百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは35億51百万円の増加(前期は22億42百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億64百万円、減価償却費8億50百万円、減損損失1億86百万円、未払消費税等の増加1億54百万円により資金が増加したのに対して、法人税等の支払い6億32百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億84百万円の減少(前期は20億96百万円の減少)となりました。これは主に、会館建設に伴う有形固定資産の取得による支出9億41百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億97百万円の減少(前期は3億64百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額2億61百万円により資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が持続していくとみられます。但し、こうした見通しに対する下振れ要因として、米国の景気および金利の動向、米中貿易摩擦など海外経済の不確実性や金融資本市場の変動のほか、地政学的リスクなどが挙げられます。

葬祭業界においては、マスメディアで「終活」が頻繁にとりあげられることで、社会的関心が高まり、消費者それぞれの葬儀に対する価値観やニーズは多様化する傾向にあります。

また事業者間では、会館の積極展開を伴いつつ、小規模葬儀にターゲットを絞った顧客獲得競争が一層激しさを増すものと予想されます。

このような環境認識の下、平成31年3月期(以下、次期)は、中期経営計画(平成28年度～平成30年度)で定めた基本方針に沿った重点施策を実施することにより、以下の業績を予想しています。

平成31年3月期連結業績予想 ()内は平成30年3月期実績(単位:百万円)

営業収益	20,100	(20,070)
営業利益	2,300	(2,658)
経常利益	2,300	(2,650)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600	(1,573)

上記業績予想の主な前提、根拠は次のとおりです。

(営業収益)

- ・㈱公益社では、平成28年4月以降に開設した新規会館および新築リニューアル会館を中心に件数増加を見込むとともに、既存会館では競合状況の激化を考慮しつつ、集客チャネルの拡充およびマーケティング施策の強化等により、当期並みの葬儀施行件数・単価を維持する。なお、規模別内訳として5百万円超の大規模葬儀については、件数は当期並みを維持するが、金額は、当期の特殊要因を除くことにより、減収予想を前提としている。
- ・㈱葬仙では、米子葬祭会館のリニューアル効果による米子エリアのシェアの向上、鳥取エリアの業績回復等による葬儀施行件数の増加を見込み、単価は維持を前提とする。
- ・㈱タルイでは、当期業績の上振れを考慮し、葬儀施行件数・単価とも保守的予想とし、減収予想を前提としている。

(営業費用)

- ・㈱公益社では、継続的な新規出店に伴う広告宣伝費、消耗備品費等の先行投資や地代家賃の増加を見込むと同時に、既存会館については、施設の競争力維持のための営繕費、消耗備品費等の増加を織り込む。
- ・サービス品質の維持・向上を図るため、各事業会社において適正人員数を確保するものとし、必要な採用コストおよび人件費を計上する。

(その他)

- ・新規事業(ラーメン店事業、介護事業)の見込み収支を、事業主体であるエクセル・サポート・サービス㈱に計上する。
- ・平成24年4月1日に運用を開始した「転進支援制度」(チャレンジキャリア支援制度)を、平成30年8月31日受付分をもって廃止するのに伴い、退職給付に係る負債を取り崩し、特別利益を計上する見込みであります。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社および当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の最重要課題の一つと考えております。

剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、ならびに財務の健全性等を総合的に勘案しながら、安定的な増加に努める方針であります。

内部留保金につきましては、関西圏・首都圏における積極的な新規会館建設を中心に、マーケティングやIT等の戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり24円としたほか、期末配当金につきましても、1株当たり26円とし、年間としては1株当たり50円とさせていただく予定です。その結果、配当性向は17.9%となります。

なお、次期の配当につきましては、上記の配当方針と業績予想を勘案し、また中期経営計画(平成28年度～平成30年度)のとおり安定的な増加に努めるため、1株当たり中間配当金27円、期末配当金27円、合計年54円とさせていただく予定です。(予想配当性向19.0%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいこと及びその業務が日本国内に限定されていることを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,850	4,781,933
営業未収入金	601,233	618,010
商品及び製品	94,999	94,684
原材料及び貯蔵品	41,352	44,568
繰延税金資産	230,971	339,709
未収還付法人税等	145,127	592
未収消費税等	20,540	—
その他	162,205	160,150
貸倒引当金	△718	△744
流動資産合計	3,908,561	6,038,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,451,213	8,842,445
機械装置及び運搬具(純額)	46,180	36,484
工具、器具及び備品(純額)	154,104	142,454
土地	12,318,828	12,344,809
リース資産(純額)	318,283	396,550
建設仮勘定	520,494	126,642
有形固定資産合計	21,809,105	21,889,386
無形固定資産	122,183	104,230
投資その他の資産		
長期貸付金	271,418	253,987
繰延税金資産	406,860	405,974
不動産信託受益権	517,630	527,649
差入保証金	663,600	680,759
その他	279,419	274,414
貸倒引当金	△17,338	△14,198
投資その他の資産合計	2,121,590	2,128,586
固定資産合計	24,052,879	24,122,203
資産合計	27,961,441	30,161,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	810,925	811,858
短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	21,192	170,392
リース債務	83,522	98,044
未払金	418,432	515,799
未払法人税等	255,914	632,388
未払消費税等	86,173	240,280
賞与引当金	401,717	499,159
役員賞与引当金	36,836	45,858
移転損失引当金	18,000	—
設備未払金	22,366	—
その他	119,913	242,271
流動負債合計	2,289,993	3,256,053
固定負債		
長期借入金	1,115,414	945,022
リース債務	260,933	332,153
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	690,837
退職給付に係る負債	147,918	159,819
資産除去債務	272,807	282,472
長期預り金	218,023	217,231
長期未払金	21,529	21,841
固定負債合計	2,727,464	2,649,378
負債合計	5,017,458	5,905,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	15,900,755	17,212,808
自己株式	△1,013,546	△1,013,908
株主資本合計	22,943,983	24,255,673
純資産合計	22,943,983	24,255,673
負債純資産合計	27,961,441	30,161,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	18,677,027	20,070,394
営業費用	15,296,227	16,092,461
営業総利益	3,380,799	3,977,933
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169,653	171,623
給料及び手当	376,555	354,311
賞与	47,297	50,694
賞与引当金繰入額	45,136	51,533
役員賞与引当金繰入額	36,836	45,858
業務委託費	105,971	104,781
貸倒引当金繰入額	5,758	△1,233
広告宣伝費	29,896	40,474
減価償却費	25,195	32,907
のれん償却額	69,256	—
その他	450,083	468,796
販売費及び一般管理費合計	1,361,641	1,319,746
営業利益	2,019,158	2,658,186
営業外収益		
受取利息	4,198	4,037
受取配当金	4	4
社宅金収入	3,869	3,438
移転損失引当金戻入益	60,068	—
雑収入	22,843	12,726
営業外収益合計	90,984	20,206
営業外費用		
支払利息	11,335	10,303
解体撤去費用	25,135	9,388
雑損失	9,254	7,954
営業外費用合計	45,725	27,646
経常利益	2,064,417	2,650,746
特別利益		
固定資産売却益	5,288	3,667
投資有価証券売却益	391	—
特別利益合計	5,680	3,667
特別損失		
固定資産除却損	3,789	2,724
減損損失	38,899	186,785
特別損失合計	42,688	189,509
税金等調整前当期純利益	2,027,408	2,464,904
法人税、住民税及び事業税	590,095	999,537
法人税等調整額	91,632	△107,851
法人税等合計	681,727	891,685
当期純利益	1,345,681	1,573,218
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345,681	1,573,218

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,345,681	1,573,218
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	1,345,681	1,573,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,345,681	1,573,218
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	14,793,780	△1,013,345	21,837,208	21,837,208
当期変動額						
剰余金の配当			△238,705		△238,705	△238,705
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,681		1,345,681	1,345,681
自己株式の取得				△201	△201	△201
当期変動額合計	—	—	1,106,975	△201	1,106,774	1,106,774
当期末残高	2,568,157	5,488,615	15,900,755	△1,013,546	22,943,983	22,943,983

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	15,900,755	△1,013,546	22,943,983	22,943,983
当期変動額						
剰余金の配当			△261,166		△261,166	△261,166
親会社株主に帰属する当期純利益			1,573,218		1,573,218	1,573,218
自己株式の取得				△361	△361	△361
当期変動額合計	—	—	1,312,052	△361	1,311,690	1,311,690
当期末残高	2,568,157	5,488,615	17,212,808	△1,013,908	24,255,673	24,255,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,027,408	2,464,904
減価償却費	971,936	850,584
減損損失	38,899	186,785
のれん償却額	69,256	-
有形固定資産除却損	3,789	2,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,590	△3,112
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,312	97,442
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,275	9,021
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△145,938	△18,000
受取利息及び受取配当金	△4,202	△4,042
支払利息	11,335	10,303
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,288	△3,667
投資有価証券売却損益(△は益)	△391	-
売上債権の増減額(△は増加)	△32,609	△16,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	△2,900
仕入債務の増減額(△は減少)	29,178	932
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,081	154,107
その他の資産の増減額(△は増加)	73,274	110,852
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,631	209,639
小計	2,986,471	4,048,799
利息及び配当金の受取額	4,207	21
利息の支払額	△11,533	△10,256
法人税等の支払額	△784,754	△632,294
法人税等の還付額	47,998	145,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,242,390	3,551,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,170,432	△941,925
有形固定資産の売却による収入	5,288	3,667
無形固定資産の取得による支出	△67,646	△7,396
投資有価証券の売却による収入	391	-
貸付けによる支出	△40,000	-
貸付金の回収による収入	188,166	6
保険積立金の解約による収入	13,156	-
その他の収入	14,428	9,782
その他の支出	△40,016	△48,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,096,663	△984,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△15,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△143,694	△21,192
自己株式の取得による支出	△201	△361
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81,660	△99,872
配当金の支払額	△238,705	△261,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,262	△397,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218,535	2,169,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,386	2,612,850
現金及び現金同等物の期末残高	2,612,850	4,781,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 4社
 - 連結子会社の名称
 - 株公益社
 - エクセル・サポート・サービス(株)
 - 株葬仙
 - 株タルイ
- 2 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
 - ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - 主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
 - 定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 移転損失引当金
当社及び連結子会社の事業所等の移転等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金の特例解散に伴い発生する損失に備えて、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社の一部は、転進支援制度について、退職給付に係る期末要支給額に過去の実績により合理的に算定した利用見込率を乗じた金額を退職給付債務として計上しております。
- (5) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 土地信託の会計処理の方法
信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は、当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。
 - ② 消費税等の会計処理の方法
税抜き方式によっております。
 - ③ 連結納税制度の適用
当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「社宅金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた26,713千円は、「社宅金収入」3,869千円、「雑収入」22,843千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失 (千円)
葬 儀 会 館	大阪府岸和田市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、解体費用	186,785

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

大阪府岸和田市の資産グループについては、「公益社 岸和田会館」の本館建物を平成30年3月に解体の意思決定をしたことにより、回収可能性が著しく低下したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物144,211千円、機械装置及び運搬具63千円、リース資産2,510千円、解体費用40,000千円であります。

なお、当資産グループは、回収可能性が低いと判断し、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社及び当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」及び「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,480,120	1,420,231	1,428,663	348,011	18,677,027	—	18,677,027
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,468	426	798	4,569,404	4,595,098	△4,595,098	—
計	15,504,588	1,420,658	1,429,461	4,917,416	23,272,125	△4,595,098	18,677,027
セグメント利益	1,094,302	44,969	206,917	1,789,754	3,135,944	△1,071,527	2,064,417
セグメント資産	4,545,899	364,044	687,657	25,952,614	31,550,215	△3,588,774	27,961,441
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	153,528	10,154	27,909	780,343	971,936	—	971,936
のれん償却額	—	—	—	—	—	69,256	69,256
受取利息	6,829	1	1,143	4,294	12,269	△8,071	4,198
支払利息	—	502	—	18,904	19,406	△8,071	11,335
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	579,476	25,735	33,832	1,668,153	2,307,197	—	2,307,197

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,582,159	1,393,803	1,706,273	388,157	20,070,394	—	20,070,394
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,864	—	30	4,386,053	4,410,948	△4,410,948	—
計	16,607,024	1,393,803	1,706,303	4,774,210	24,481,342	△4,410,948	20,070,394
セグメント利益	1,338,872	22,867	340,691	1,678,335	3,380,765	△730,019	2,650,746
セグメント資産	5,425,753	326,757	961,410	27,569,054	34,282,975	△4,121,869	30,161,105
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	180,843	12,324	32,122	625,295	850,584	—	850,584
受取利息	6,276	70	1,952	4,280	12,579	△8,541	4,037
支払利息	249	403	—	18,192	18,845	△8,541	10,303
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	236,724	16,882	96,848	668,297	1,018,753	—	1,018,753

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	△1,000,000	△730,000
のれん償却額	△69,256	—
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	729	△19
その他	△3,000	—
合計	△1,071,527	△730,019

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	△2,562,585	△2,562,585
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	1,187	1,176
セグメント間取引消去	△1,027,377	△1,560,460
合計	△3,588,774	△4,121,869

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タカイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	—	—	24,003	14,895	38,899

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タカイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	3,325	—	—	183,459	186,785

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 69,256千円

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,085.12円	4,318.76円
1株当たり当期純利益金額	239.59円	280.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,345,681	1,573,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,345,681	1,573,218
期中平均株式数(株)	5,616,574	5,616,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。